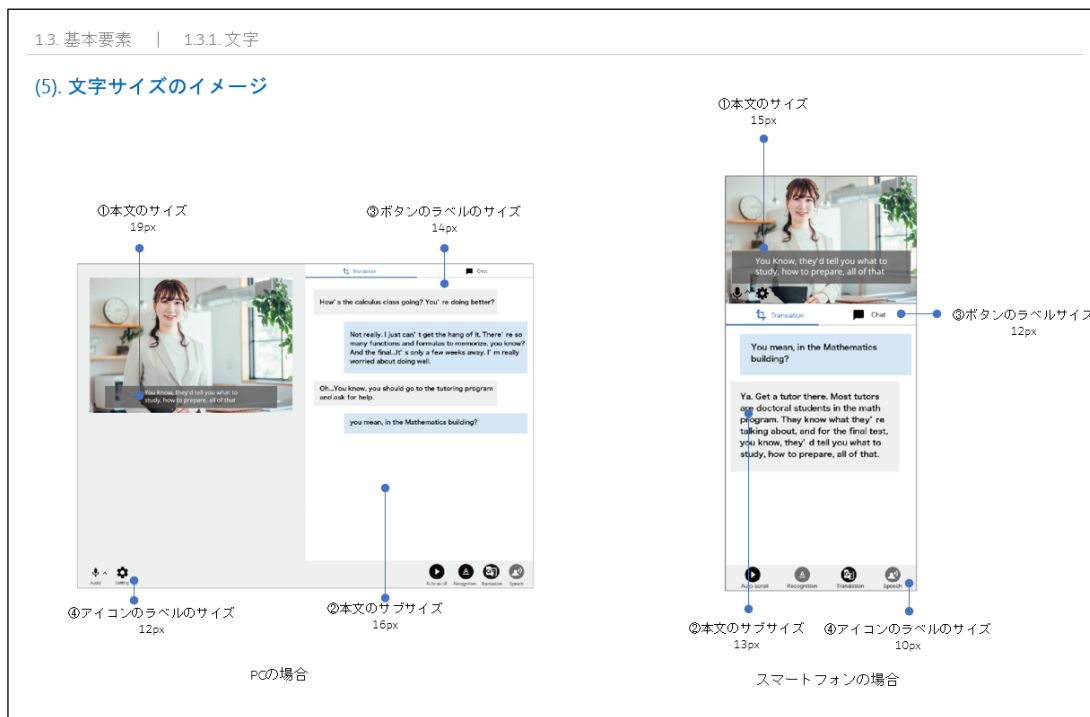


TOPPAN、「自動同時通訳システム向け UI デザインルール」を策定

総務省の委託研究として、自動同時通訳が利用されるデバイス・シーンに応じた最適なレイアウトやシステム設計の UI を提言、自動同時通訳の社会実装を推進

TOPPAN ホールディングスのグループ会社である TOPPAN 株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:齊藤 昌典、以下 TOPPAN)は、2020 年より総務省の委託研究「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発(※1)」を実施しており、多言語翻訳技術を同時通訳に高度化することにより、ビジネス等への利活用を目指しています。

この度、本研究で開発を行っている自動同時通訳システムを社会実装するにあたり、最適なユーザーインターフェース(UI)を設定するために必要な要件のガイドラインを示した「自動同時通訳システム向け UI デザインルール」(以下、本デザインルール)を策定しました。TOPPAN が参画するグローバルコミュニケーション開発推進協議会の公式 HP にて、2024 年 2 月 29 日より一般公開されます。本デザインルールは、総務省の委託研究の一環として TOPPAN が策定。自動同時通訳を活用した様々な事業者のサービス開発と社会実装を推進します。



「自動同時通訳システム向け UI デザインルール」の例(文字サイズのイメージ) ©TOPPAN Inc.

■ 開発の背景

自動同時通訳技術は、現在普及している逐次翻訳よりもタイムラグが少なく翻訳結果を早く返すことができる新たな技術であり、社会実装の推進が期待されています。しかし、今後社会に広く普及させるためにはエンドユーザーにとって利便性を高めたサービス開発が重要です。

TOPPAN は総務省の委託事業「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発」の中で、自動同時通訳技術を社会の様々なコミュニケーションシーンに適用することを想定し、実証実験とその分析を通じて UI の改良を行ってきました。その結果を踏まえて、この度、自動同時通訳特有のリアルタイムなコミュニケーションを行う上で求められる字幕の表示速度や、利用シーン(対面・遠隔、対話人数、会話・プレゼンテ

ーションなどの会話種別、言語数など)に応じた最適なレイアウトを検討し、利用デバイスごとに示した UI デザインのガイドラインとして本デザインルールを策定しました。サービス開発事業者は本デザインルールを活用することにより、自動同時通訳技術を実装したサービス開発における効率的な UI 構築が可能となり、自動同時通訳技術の社会普及を推進します。

■ 「自動同時通訳システム向け UI デザインルール」の概要

正式名称	「Global communication plan 2.0 UI Design Rule 多言語同時通訳におけるデザインルール」
目的	自動同時通訳の社会実装に向けて、アプリケーション開発の際の UI デザイン設計時のガイドラインを策定
概要	「グラフィックデザイン」「コミュニケーションデザイン」「サンプルデザイン」の3つのカテゴリで構成 1.グラフィックデザイン UI の構成要素および提供機能に関する推奨値や推奨設定、知見・ノウハウ等を記載 2.コミュニケーションデザイン アプリケーションを介したスムーズなコミュニケーション実現に必要な観点と対策案を記載 3.サンプルデザイン 想定した利用シーンにおけるアプリケーションの UI デザインの参考例を提示
公開場所	グローバルコミュニケーション開発推進協議会 HP にて公開 https://gcp.nict.go.jp/
公開期間	2024年2月29日～2025年2月28日 ※公開期間中も都度アップデートを予定しています。
発行/制作	TOPPAN 株式会社

■ 今後の目標

本デザインルールの策定・公開は、様々な事業者の自動同時通訳技術を活用したサービス開発と普及に貢献するものです。本デザインルールを今後も様々な事業者での活用や実証実験などを通じたフィードバックを受けアップデートしていきます。

TOPPAN は総務省の委託研究「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発」の研究代表として、同時通訳技術の社会実装を通じて、多言語コミュニケーション基盤を構築し外国人との円滑なコミュニケーションの実現を目指します。

※1 「多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発」

グローバルコミュニケーション計画 2025 の推進のため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の多言語自動翻訳技術において、既に実用化されている『逐次翻訳』の技術を『同時通訳』の技術にまで高度化し、ビジネス等の場面での利活用を可能にすることを目指す取り組み。

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以 上